



2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月3日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の業績 (2018年12月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	14,571	1.2	69	-	183	-	65	-
2018年11月期第3四半期	14,398	9.6	△90	-	3	-	△38	-

(注) 2019年11月期第3四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため、「-」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	4.68	-
2018年11月期第3四半期	△2.74	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	6,031	3,908	64.8
2018年11月期	5,544	3,899	70.3

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 3,908百万円 2018年11月期 3,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00
2019年11月期	-	2.00	-	-	-
2019年11月期(予想)	-	-	-	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の業績予想 (2018年12月1日~2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	1.4	130	97.2	240	28.2	100	14.6	7.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期3Q	15,315,600株	2018年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2019年11月期3Q	1,350,000株	2018年11月期	1,350,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期3Q	13,965,600株	2018年11月期3Q	13,965,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益は高い水準で底堅く推移するとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦等による海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台(2018年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会)と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,073万台(2018年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る全てのサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへ進化を続けております。また、継続的に複合店(買取およびリテール販売を展開する店舗)を拡大し、お客様とのタッチポイントを増加させるとともに次の成長に向けた経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

当事業年度においては、「仕入車輛の量と質の確保」、「仕入価格の適正化」および「リテール販売台数の増加」を基本戦略とし、さらに「複合店に適したMD(マーチャンダイジング)サイクルの確立」、「店舗運営の生産性向上」、「人材育成の強化」、「人事制度の拡充」に取り組むことにより、ビジョンの実現、持続的な成長と安定した収益構造の構築を目指しております。

上記を踏まえ、当第3四半期累計期間においては、高収益車輛への対応時間を確保するための仕入業務オペレーションの継続的な強化、繁忙期における人員体制の見直しに加え、WEBを中心とした効果的な広告展開とともにマスメディアの媒体構成の最適化を図りながらバイク王を想起させる広告宣伝活動を推進いたしました。これにより、高収益車輛の量はやや増加し車輛の質も向上いたしました。なお、仕入は好調に推移し、その結果、リテール販売に適した在庫も十分に確保することができました。

また、MDによるデータベースの一元化を推進するとともに、継続的な仕入プロセスの見直しによって仕入価格の適正化を図ったほか、主として前事業年度に複合店化した店舗の貢献によりリテール販売台数は増加し、収益性が改善いたしました。出店については、複合店を新たに5店舗出店したほか移転統合した結果、全61店舗のうち55店舗が複合店となりました。

このように、車輛における質の向上およびリテール販売台数の増加により平均売上単価(一台当たりの売上高)が前年同期をやや上回り売上高も前年同期をやや上回りました。加えて、平均粗利額(一台当たりの粗利額)が前年同期を上回ったことにより売上総利益も前年同期を上回りました。

営業利益以降の各段階利益につきましては、売上総利益の増加にともない営業利益は黒字に転じるとともに経常利益および四半期純利益も前年同期を上回り大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高14,571,520千円(前年同期比1.2%増)、営業利益69,175千円(前年同期は90,554千円の営業損失)、経常利益183,436千円(前年同期は3,552千円の経常利益)、四半期純利益65,308千円(前年同期は38,203千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて143,244千円増加し、4,009,072千円となりました。これは主に、商品が498,207千円、貯蔵品が38,712千円増加し、現金及び預金が287,273千円、売掛金が121,410千円減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて343,678千円増加し、2,022,778千円となりました。これは主に、車輛運搬具の増加等により「有形固定資産」が159,661千円、ソフトウェアの増加等により「無形固定資産」が170,380千円増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて367,584千円増加し、1,637,416千円となりました。これは主に、未払金が183,963千円、前受金の増加等により「その他」が173,796千円、買掛金が80,495千円増加し、賞与引当金が41,603千円、未払法人税等が30,300千円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて109,865千円増加し、485,686千円となりました。これは、長期未払金の増加等により「その他」が86,200千円、資産除去債務が23,664千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて9,474千円増加し、3,908,747千円となりました。これは、主に利益剰余金が9,446千円増加(四半期純利益65,308千円、株主配当55,862千円)したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年6月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,147	1,367,873
売掛金	234,530	113,120
商品	1,804,596	2,302,803
貯蔵品	8,874	47,586
その他	162,721	177,730
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	3,865,827	4,009,072
固定資産		
有形固定資産	675,545	835,207
無形固定資産	350,215	520,595
投資その他の資産		
その他	653,337	687,906
貸倒引当金	-	△11,722
関係会社投資損失引当金	-	△9,209
投資その他の資産合計	653,337	666,975
固定資産合計	1,679,099	2,022,778
資産合計	5,544,927	6,031,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,109	201,604
短期借入金	100,000	100,000
未払金	366,931	550,895
未払法人税等	73,100	42,800
賞与引当金	86,811	45,207
その他の引当金	2,199	2,437
資産除去債務	-	994
その他	519,680	693,477
流動負債合計	1,269,832	1,637,416
固定負債		
資産除去債務	171,443	195,108
その他	204,377	290,578
固定負債合計	375,821	485,686
負債合計	1,645,653	2,123,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	3,055,386	3,064,832
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,899,288	3,908,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	12
評価・換算差額等合計	△15	12
純資産合計	3,899,273	3,908,747
負債純資産合計	5,544,927	6,031,850

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	14,398,789	14,571,520
売上原価	8,321,958	8,086,374
売上総利益	6,076,831	6,485,146
販売費及び一般管理費	6,167,385	6,415,971
営業利益又は営業損失(△)	△90,554	69,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	598	30,601
クレジット手数料収入	64,831	68,285
その他	30,467	20,507
営業外収益合計	95,897	119,393
営業外費用		
支払利息	1,430	2,276
為替差損	359	2,856
その他	1	0
営業外費用合計	1,791	5,132
経常利益	3,552	183,436
特別利益		
固定資産売却益	420	219
特別利益合計	420	219
特別損失		
固定資産除却損	8	0
減損損失	1,616	13,895
貸倒引当金繰入額	-	11,722
関係会社投資損失引当金繰入額	-	9,209
関係会社株式評価損	-	5,145
その他	574	-
特別損失合計	2,199	39,972
税引前四半期純利益	1,773	143,683
法人税、住民税及び事業税	41,159	73,087
法人税等調整額	△1,181	5,287
法人税等合計	39,977	78,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,203	65,308

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。